

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月 7 日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

- （公表対象の要件）
- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。
 - ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成27年9月分】独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が 1 者応札・1 者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
コンフォール与野本町西他 1 団地外壁修繕 その他工事監督業務	平成27年9月11日	(株) セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚 1－3 0－ 1 1	3百万円	2人	代表取締役 代表取締役	工務課長 工事事務所所長	157百万円	1/2以上2/3未満	
わし宮団地団地再生事業検討業務	平成27年9月14日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	8百万円	5人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	7,815百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ】ＵＲ賃貸住宅雑排水 管等清掃業務（武里他 5 団地）	平成27年9月1日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町 1－9	89百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ】ＵＲ賃貸住宅雑排水 管等清掃業務（草加松原他 8 団地）	平成27年9月1日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町 1－9	75百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ】ＵＲ賃貸住宅雑排水 管等清掃業務（みさと他 2 団地）	平成27年9月1日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町 1－9	60百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
【ＵＲコミュニティ】ＵＲ賃貸住宅雑排水 管等清掃業務（ＨＴ松原）（再公募）	平成27年9月24日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	4百万円	８人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	１者応札等
【ＵＲコミュニティ】ＵＲ賃貸住宅雑排水 管等清掃業務（田島団地他２８団地）	平成27年9月１日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	55百万円	８人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ】ＵＲ賃貸住宅雑排水 管等清掃業務（わし宮団地他８団地）	平成27年9月１日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	59百万円	８人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ】ＵＲ賃貸住宅雑排水 管等清掃業務（西上尾第一団地他５団地）	平成27年9月１日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	68百万円	８人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ】ＵＲ賃貸住宅雑排水 管等清掃業務（川口栄町団地他２９団地）	平成27年9月１日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	41百万円	８人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ】ＵＲ賃貸住宅雑排水 管等清掃業務（ビュータワーおけがわ団 地）	平成27年9月24日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	2百万円	８人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	１者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
ＵＲ賃貸住宅雑排水管等清掃業務（北坂戸 団地他１３団地）	平成27年9月1日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	80百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
ＵＲ賃貸住宅雑排水管等清掃業務（所沢 パークタウン駅前通り団地他１５団地）	平成27年9月1日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	61百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
ＵＲ賃貸住宅雑排水管等清掃業務（アク ティ上福岡団地他２０団地）	平成27年9月1日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	75百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	
H２７狭山台団地３－１号棟他２棟屋根防 水修繕工事	平成27年9月16日	多摩住宅サービス（株） 東京都西東京市ひばりが丘３－ １－２４	30百万円	1人	常務取締役	東京北住宅管理センター所長	1,074百万円	1/2以上2/3未満	

※１ 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※２ 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。